

第1回「2050年北海道温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた懇話会」

議事録（概要）

1 開催日時

令和2年6月24日（水）～7月6日（月）の期間において、個別に意見聴取を実施。

2 開催場所

個別調整のうえ、対面又はウェブミーティング

3 出席構成員（5名）

北海道大学大学院工学研究院 教授	石井 一英
生活協同組合コープさっぽろ 専務理事	中島 則裕
（株）日本政策投資銀行北海道支店 次長	廣瀬 真幸
オフィスヤスエ 代表	安江 哲
北海道大学大学院地球環境科学研究院 教授	山中 康裕

4 議 題

- (1) 実質ゼロに向けた「2050年の目指す姿」について
- (2) 実質ゼロに向けた「取組の方向性」について
- (3) その他、実質ゼロを目指すにあたっての検討のために必要な事項

5 議 事

(1) 事務局からの説明

資料1～資料6について、事務局から説明。

(2) 構成員からの意見

各構成員からの主な意見は次のとおり。

ア 目指す姿について

- 事業の継続性の観点からも、地域循環型の経済を作っていきたい。食の地産地消はずっとやってきたが、エネルギーについても地産地消が増えてくれればいい。そのことによってエネルギー循環、物質循環を総合的に高めることで、地域に雇用も生まれ、上手く回るのではないかと。
- 2050年の実質ゼロの達成は、全世界的にサステナブルな世の中を目指そうという流れのなか、企業の行動がよりそれを意識したものに変わっていかないと難しい。
- 実質ゼロは、力強く多様で長期にわたる経済成長の実現なくしては達成できない。
- 2050年の道内の人口は、3割減る予測であり、特に道央圏以外は半減する。それを考慮せずに政策を進めることは意味がない。

イ 取組の方向性について

（取組全般）

- 2050年に実質ゼロを達成するためには、北海道が取り組む全ての施策に脱炭素化を組み込むべき。

- 人口が減るという事実を自治体に伝えることで、CO2削減や2050年に向けた政策が変わっていく。これだけ人口が減り、住む場所から社会の仕組みまでが劇的に変わることを見据えて全てを考え、その中でCO2削減を考えるということ。
- 地域循環共生圏やコンパクトシティの考え方に「脱炭素」を入れていくことが重要。どうしても過疎化対策を優先することで、脱炭素化は後回しにされる可能性があり、別々考えてしまうと脱炭素の考え方が消えてしまう。
- 実質ゼロの意味を、道民にわかりやすく説明する必要がある。〇%削減という“我慢”を強いるイメージとならないよう配慮すべき。また、共感を得て、取組を促すために、〇%削減するという生活は具体的にどういう生活になり、今自分たちはどんな選択すればいいのかを示すべき。

(エネルギー関係)

- 実質ゼロを目指す上で鍵となるのは、再生可能エネルギーの推進。資源はあるので、これを活かすことが北海道を元気にする1つのエンジンになると思う。
- 道内の再生可能エネルギーとしては、火山が多く、農業が盛んなことから、太陽光、地熱、バイオマス及びヒートポンプが有望と考える。
- 皆さんが取り組みやすい形での、北海道版 RE100 制度みたいなものがあったとしてもいいのかもしれない。
- 電源の再エネ化の次は、車両燃料のカーボンフリー化が課題となるが、積雪のある北海道では難しい面もあるので、今後のイノベーションに期待しているし、とにかくこういった問題意識を持ち続け、動きを止めないことが大切。
- 道路の総延長も、将来維持管理できるのかなど、断捨離を考えるべき。また、新型コロナ対策による自粛等での省エネ意識の醸成を社会全体で後押しすべき。
- 道民はエネルギーを使いすぎている。冬期の室内温度は高すぎであり、変化が必要。また、酪農、畜産からの排出量も小さいとは言えないので、対策を検討すべき。
- トンネルの照明や歩道橋の融雪機能など、既存インフラの非効率なエネルギーの使い方を細かく積み上げ、取組を進めて行くのも大切。

(産業関係)

- 事業者間で環境の取組を広げ、ゼロカーボンを達成するためには、経済合理性がないと進まないのは事実であり、短期的な目線ではなく、「こうしていく」という未来像があって、そのためにどうするかという絵をしっかりと持たないと難しい。
- 明確な根拠があるものではないが、ESG 評価が高い企業はリスクにも強い傾向が見られ、より投資家は安心して資金が提供できるようになると考える。
- 企業に経済的メリットを感じていただくようなインセンティブが準備できるとやはりそういう動きってのは促進されるし、その仕組みが一つ大きな課題かなと考える。この投資は経済的に見ても合理的だというふうな社会になっていけば、自ずと資金もその方向に向くと考える。
- 企業にインセンティブとなる数字・根拠を見せることも必要。こういう取組をしている企業の価値というのは、長期的に見て、安定的に高まっていっている傾向があるという実績を示すとか、そこで働く従業員の満足度も高いといったデータを分析して示すことなどが

考えられる。

- 実質ゼロというのはかなり高い目標であり、企業も悩むところかと思うので、何らかの一步でもアクションが変わるような、まずこれをしてくださいみたいなものが、あと半歩でも目指せるような何かがあると動きやすいのかもしれない。
- ESG 投資を受けやすくするために、RE100 や植林活動などに取り組む企業向けの脱炭素企業登録制度などを創設。

(交通関係)

- 鉄道・バスの縮小トレンドにより、自家用車の使用が増え、環境負荷が増えることが懸念される。公共交通による環境貢献の側面も見るべき。

(地域・くらし関係)

- これから新型コロナ後のグリーンリカバリーを考えるにしても、2030年までの気候変動対策においても、少子高齢化に寄与するものは行うべきで、寄与しないものは一時凌ぎだから行うべきではない。そういうことを考えなければいけない時代が来ている。
- コンパクトシティを進めるには、地方に住めなくなり、やむを得ず札幌のような中央に集まるのではなく、魅力ある地域に変えていき、夢のある集約にすべき。地域をオンライン化し、オンラインでできる仕事を移住と一緒に連れてくることで、仕事がないから住めないということはなくなる。
- スマートシティの例としては、移動販売車が、多様なサービスを担うような機能を実装することも考えられる。例えば、ゴミも回収し、見守りサービスも行い、郵便も出せるといったことになれば、リサイクルも進むし、CO₂も減り、そこで暮らす安心も生まれる。
- 本州からの企業誘致、政府重要機能の移転、移住なども考慮した姿を描くことが重要。
- 北海道に住んでいるが、東京の企業に就職していて、仕事は北海道にいながらす。そういうような仕事の仕方でもできるようになってくるのかも知れないし、そうすると、新型コロナをきっかけとして、環境に優しい働き方が進む可能性もある。

(吸収源関係)

- 5年前に国交省が出した予測では、現在人が住んでいる地域の半分で人がいなくなる。そのような地域に、例えば、植林を進めれば、吸収源を1割2割増やすこともできる可能性がある。
- 植林による森林吸収量の増加や、CCUS 技術の確立などにより、吸収量を増やす努力をすべき。
- 実質ゼロは出す量と吸収する量の両方の話であり、特に吸収量については、森林等の自然による吸収量だけではなく、ネガティブエミッションや CCUS などの視点も盛り込み、2050年の吸収量(=排出しても良い量)を増やす努力(事業、技術開発)についても考えていくべき。

ウ その他、検討が必要な事項など

- 行政としては、事業者と地域など、新たな組み合わせを「繋ぐ」ことが重要な役割であると考えられる。

- 世界では 2040 年に実質ゼロの達成を目指しているところもあり、もっと早めるくらいの考えが必要。一人ひとりが地球を守るのが当たり前と考え行動することが大切で、その実現には子供たちへの教育がなにより大切。
- 2050 年のイメージは、開放的で子供たちにもわかりやすいような内容、キャッチフレーズを考えるべき。
- 2030 年までの 10 年間を本気で取り組まないと達成は難しい。主要な取組については、指標や目標をしっかりと作り込むことが重要。
- 知事が先頭に立って旗を振り、各市町村にも実質ゼロを目標とした計画を策定してもらうべきであり、あわせて道民への周知も進めるべき。
- 道内の主要団体などからなる協議会を設置し、新たな脱炭素プロジェクトを作り出すような動きを進めるべき。